

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

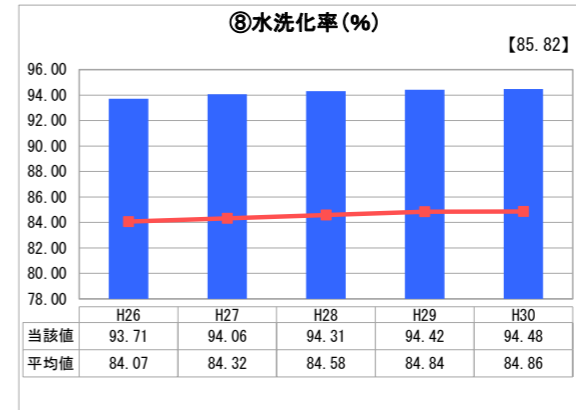
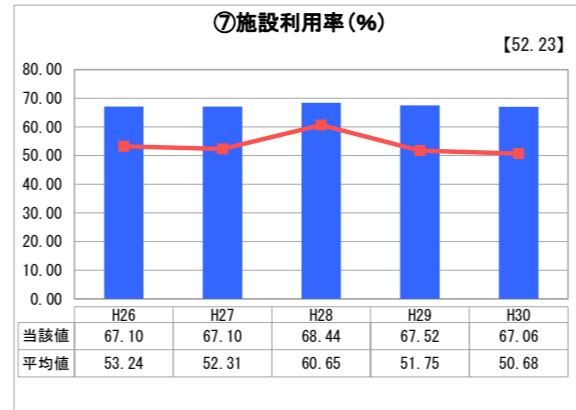
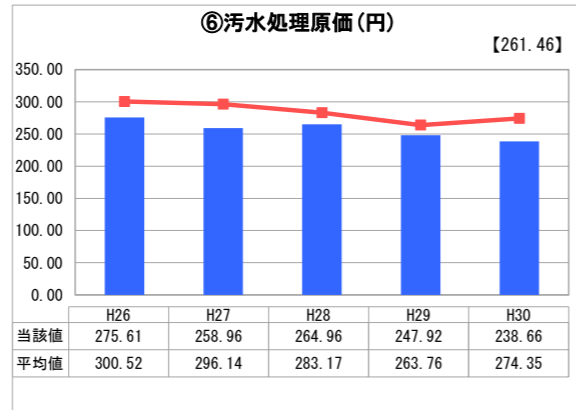
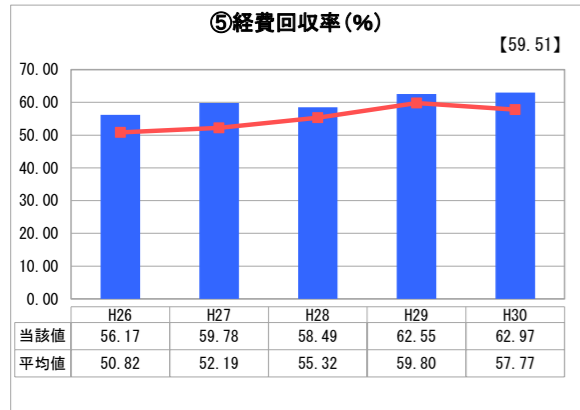
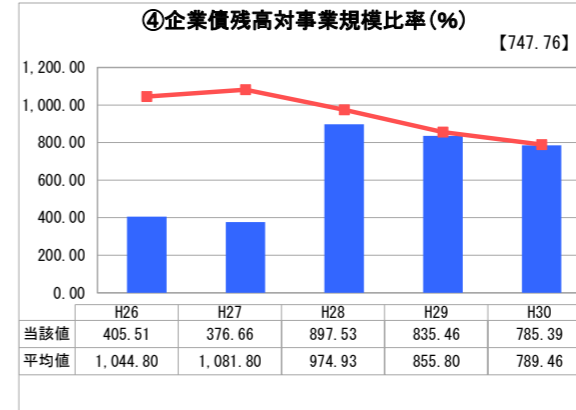
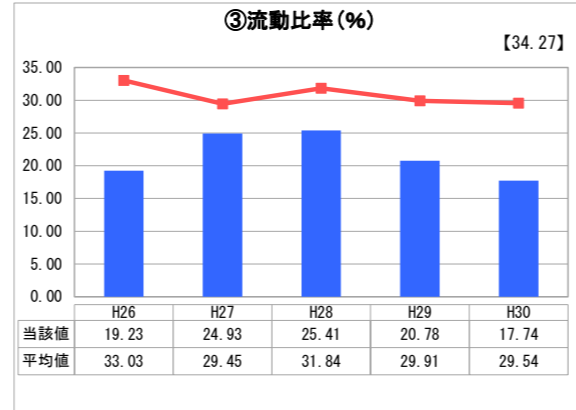
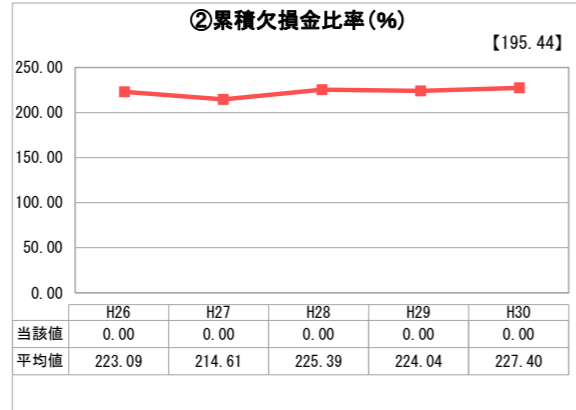
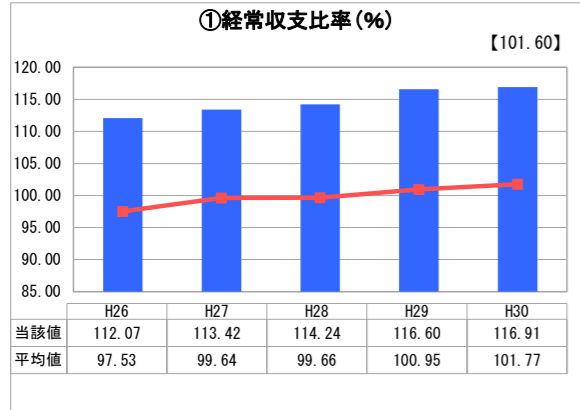
長崎県 大村市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	自治体職員 民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	62.39	6.97	87.29	2,948

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
96,329	126.64	760.65
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,703	2.34	2,864.53

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成30年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

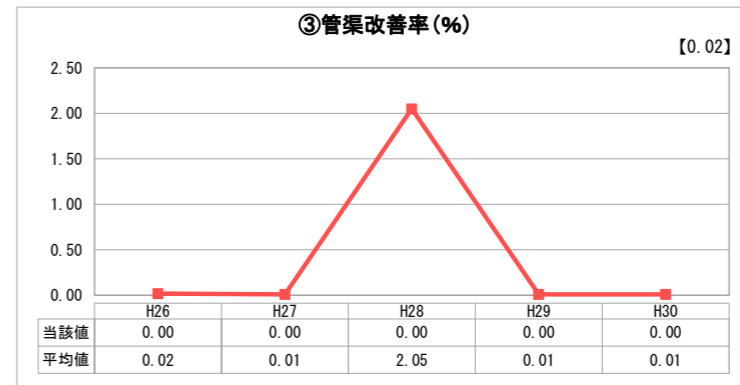
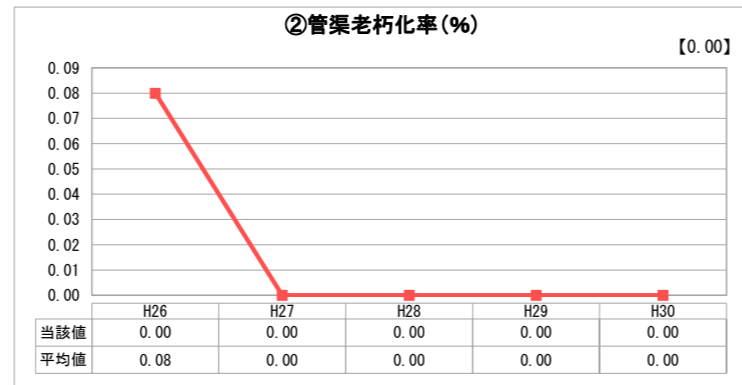
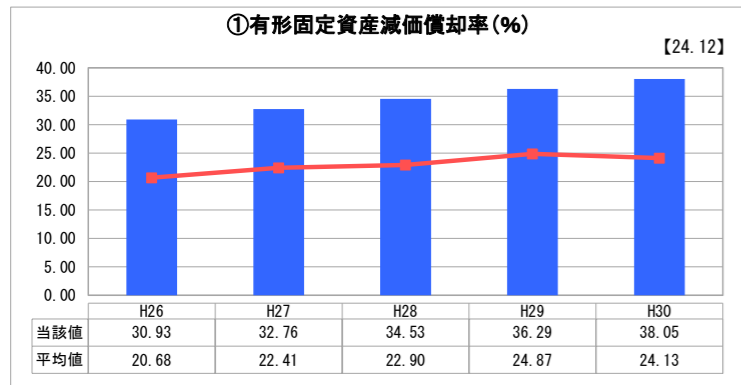
### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
経常収支比率は100%以上を維持していますが、一般会計からの基準外繰入で経営がなっています。今後の公共下水道への統合を進めるためにも必要な整備を行いながら経営改善に取り組む必要があります。
- ②累積欠損金比率  
100%未満となっており、企業債償還は一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況です。
- ③流動比率  
100%未満となっており、企業債償還は一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況です。
- ④企業債残高対事業規模比率  
使用料収入の約8倍の企業債残高を抱えています。これは、使用料を下水道使用料と統一していることによるものです。
- ⑤経費回収率  
下水道使用料との統一料金を実施しているため100%以下となっており、一般会計からの繰入により経営がなされている状況です。
- ⑥汚水処理原価  
前年度に対し数値が低くなっています。主な要因は、減価償却費の減少があげられます。
- ⑦施設利用率  
類似団体平均値と比較しても高く、施設を有効に活用し、水洗化も高い状況です。今後は、公共下水道への統合に向け、各処理施設の延命化を図るとともに、マンホールポンプ等の施設の計画的な更新が必要となります。
- ⑧水洗化率

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
有形固定資産減価償却率は年々増加していますが、これは早期に施設の整備が終わったことにより、老朽化が進んでいる状況を表しています。今後は、公共下水道への統合に向け、各処理施設の延命化を図るとともに、マンホールポンプ等の施設の計画的な更新が必要となります。
- ②管渠老朽化率
- ③管渠改善率  
平成2年から建設事業を開始し、耐用年数を迎えてはみませんが、公共下水道への統合に向け適正な維持管理に努める必要があります。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本市の農業集落排水事業は、使用料を下水道使用料と統一しているため、基準外を含めた一般会計からの繰入金により事業運営を維持しています。基準外繰入金を除くと非常に厳しい経営状況です。施設整備はすでに完了しているため、引き続き効率的な業務運営や維持管理に努め、今後は、各処理区域の公共下水道への統合や老朽化したマンホールポンプ等の施設の更新に備える必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。